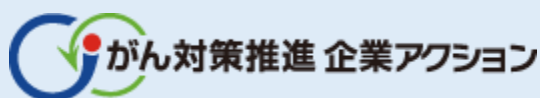


中小・小規模企業での 「がん対策」調査結果報告



2025年1月15日
【厚生労働省委託事業】
がん対策推進企業アクション事務局

▼経営者へのアンケート調査で 見えた特徴は...

1. 全国の中小企業経営者のがん検診受診率は約70%とみられる
2. 全国の経営者のがん検診への関心は75%だが、「大いに関心」は14%と低い
3. 経営者のがんへの関心が高くなるほど検診実施率が急激に高くなる
4. 全国の6割の企業で従業員のがん検診が実施・推奨されていると推測
5. 従業員のがん検診受診の実態を把握できている企業が増えている
6. 従業員のり患者は増加傾向ながら、勤務継続率は変わらず。約3割は退職。
7. 「HPVワクチンの実情を知らない」が16%と低いのは明るい傾向！？

▼経営者調査の趣旨と経緯

調査は厚生労働省委託事業・がん対策推進企業アクションと大同生命保険株式会社とのコラボ形式で5年前から実施。対面を主としながら、一部はオンラインで実施した。聞き取りの際、調査員（大同生命の担当者）側からは、がんに関する基礎的知識と、がん対策への取り組み促進の具体策を記載したチラシを渡すことで、同時に「大人のがん教育」を実施できたといえる。

調査項目の主要部分は、この5年間、同じ内容としたことで、「中小企業・小規模事業者のがん対策」は、本調査に表れた数値で「日本の中小企業のがん対策の実態」と言えるものとなった。よって、次年度からのアンケートでは、設問をかなり変える形にして、より、実態を深掘りしていくことが期待される。

▼調査の対象

全国の中小・小規模企業経営者。
各年度の実施数は
2020年度 10,953社
2021年度 7,946社
2022年度 9,152社
2023年度 7,376社
2024年度 7,999社

▼調査方法

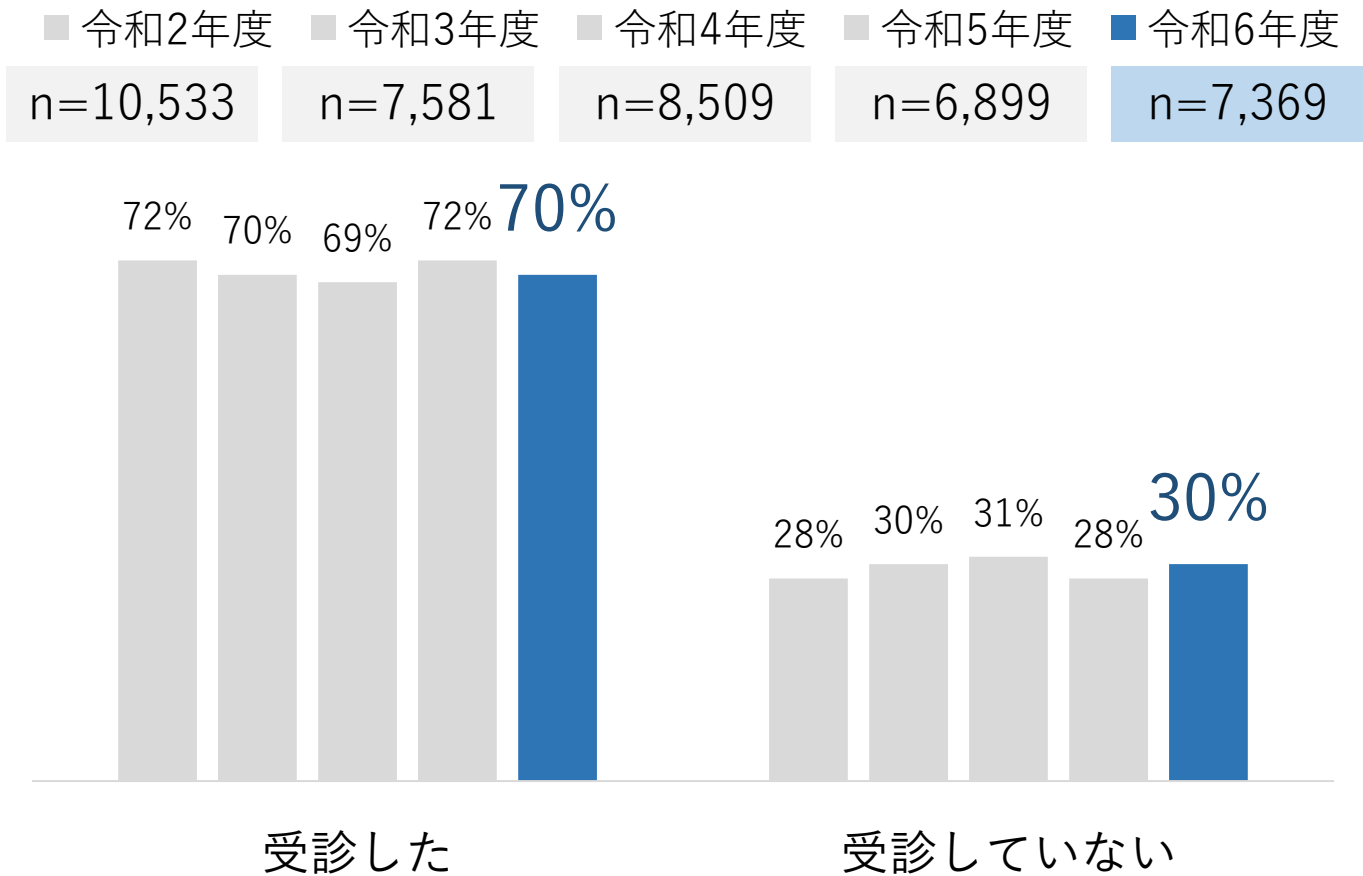
大同生命の営業担当者が訪問をして面談により調査。一部はオンライン面談で実施。2024年11月1日から30日までを調査期間とした。

主要な調査結果は次ページ以降に過去4年分とともに掲載（2024年度の調査結果の詳細は数値のみ掲載）

経営者自身のがん検診受診率（直近2年間）

経営者自身のがん検診受診率は2024年度は70%であった。検診の種類をみると、胃がんではバリウムが27%、胃カメラが26%、合わせて53%。大腸がん検診は検便（便潜血検査）31%、内視鏡検査14%で合わせて45%。肺がん検診が25%。乳がん検診がマンモグラフィ2%、超音波検査2%、合わせて4%。子宮頸がん検診が2%であった。国推奨ではないが、前立腺がん検査は16%が受診していた。

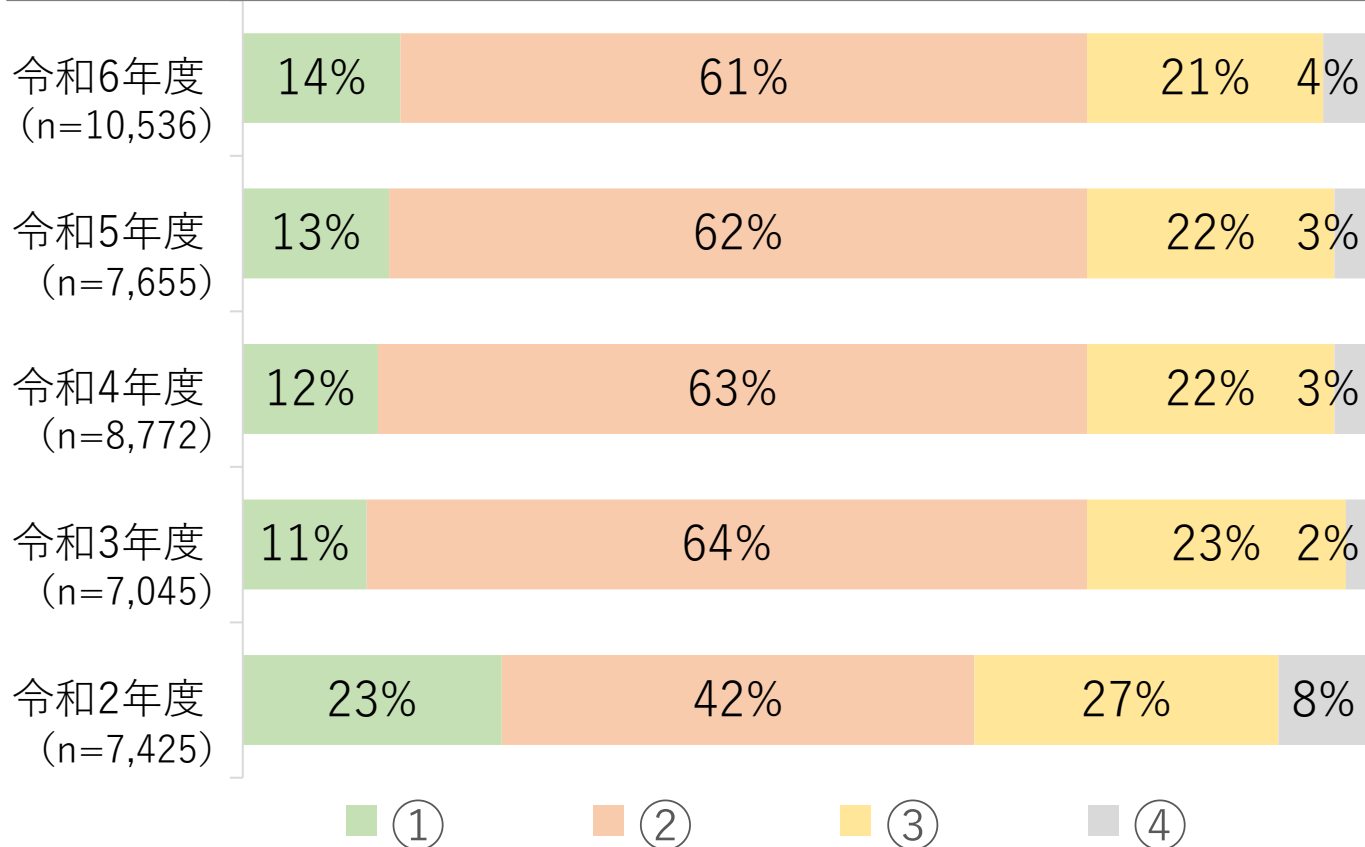
全国の中企業経営者のがん検診受診率は約70%とみられる



経営者の「がん対策」への関心の度合い

経営者に「自身も含め、従業員のがん対策（検診）に関心をもって
いるか」聞いたところ、①大いに関心がある、が14%、②関心がある、
が61%、③あまり関心がない、が21%、④全く関心がない、
が4%だった。この数値も5年間、ほぼ同じである。①と②を合わせ
ると75%になるが、①の少なさは気になるところである。

全国の経営者のがん検診への関心は76%だが、
「大いに関心」は14%と低い



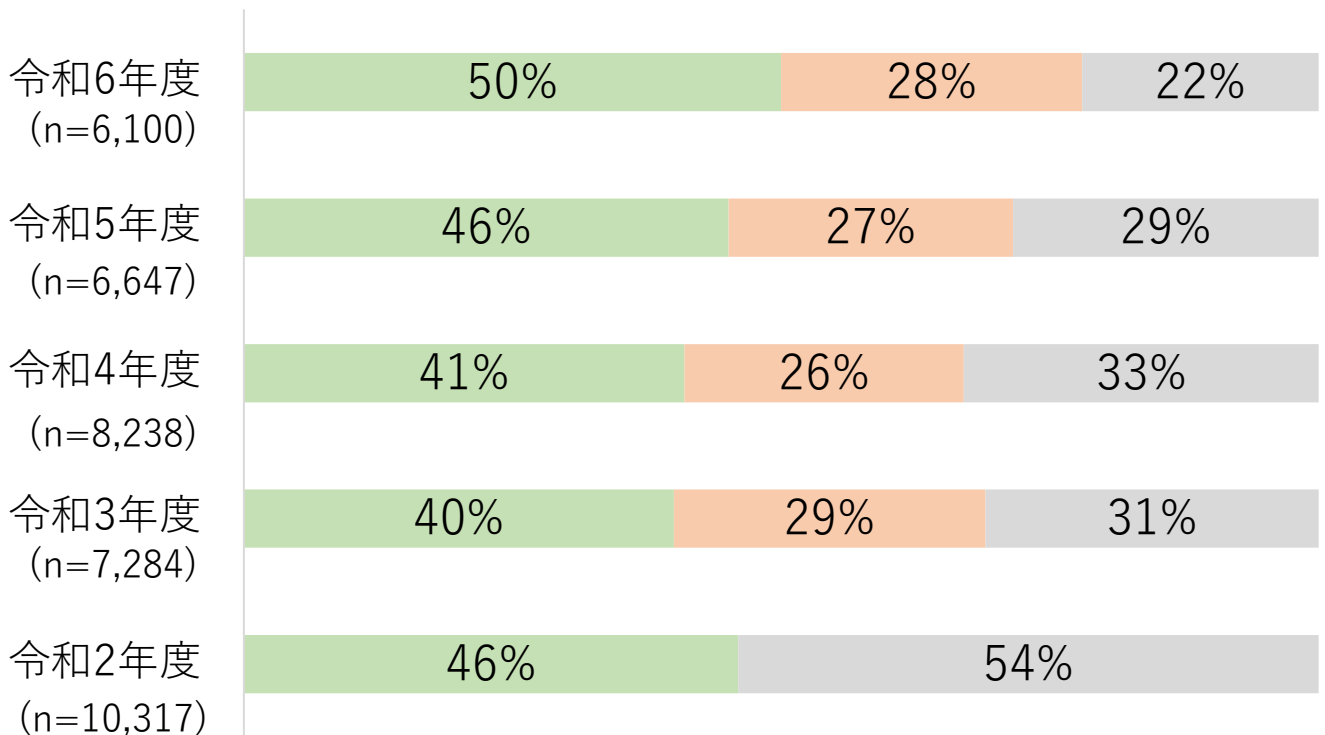
①大いに関心がある
③あまり関心がない

②がん対策に関心がある
④全く関心がない

従業員へのがん検診実施率

「従業員のがん検診を実施した」は50%で、未実施が22%。「会社でがん検診を実施していないが、個人での受診を推奨」が28%。この「個人での受診推奨」は会社として受診状況を把握しているか質問していないので、推奨に温度差があることを考えると判断が難しい。ただ「未実施」と答えている企業とは大きな差があると思われるので、5割ほどの企業で「実質的实施」と考えたい。

全国の5割の企業で
従業員のがん検診が実施・推奨されていると推測



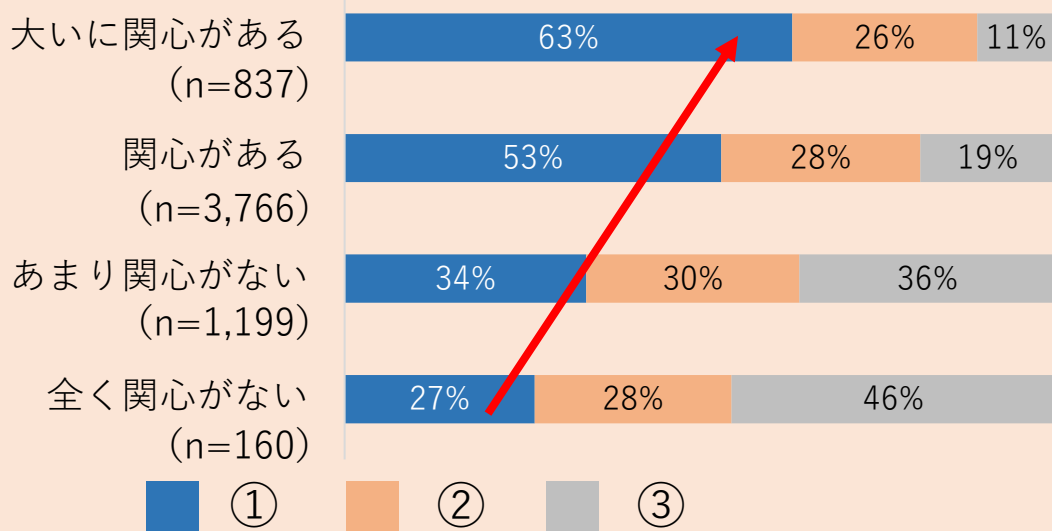
- ①がん検診を実施した
- ②会社でがん検診を実施していないが個人での受診を推奨
- ③従業員のがん検診は未実施

経営者のがんへの関心が高くなるほど 検診実施率が急激に高くなる

これは、下記のグラフで見れば、一目瞭然である。がん対策に大いに関心がある企業と、全く関心がない企業では、倍以上の差があり、企業体質（健康経営）を考える上での”指標“ともなる。関心度合の”ランク別“で、しっかり規模別実施率と比例しているのも、関係性の尺度の信頼性の裏付けといえる。従業員規模別で、大きな企業こそ実施率が高いのは、小規模企業経営者へのがん対策の啓発に力を入れる必要性が浮き彫りになった。

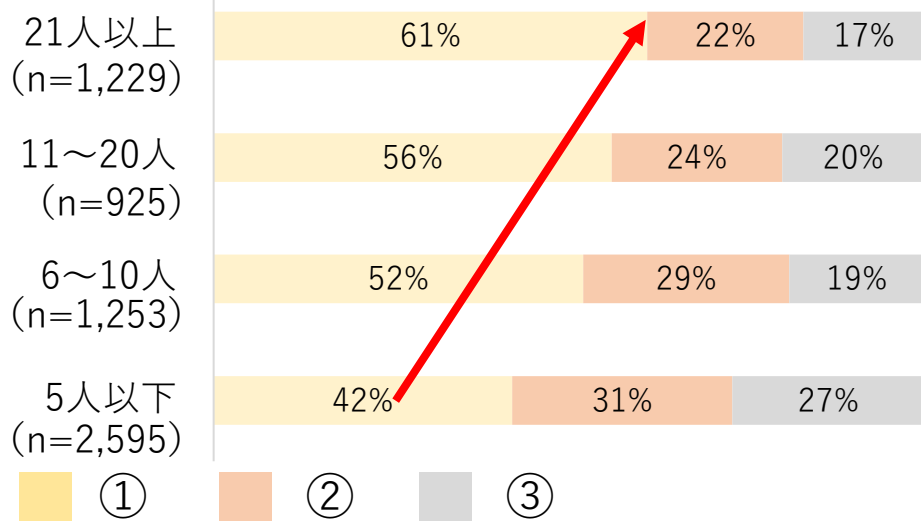
<経営者のがん対策への関心別>

経営者の関心度(回答件数)



<従業員規模別>

従業員数(回答件数)



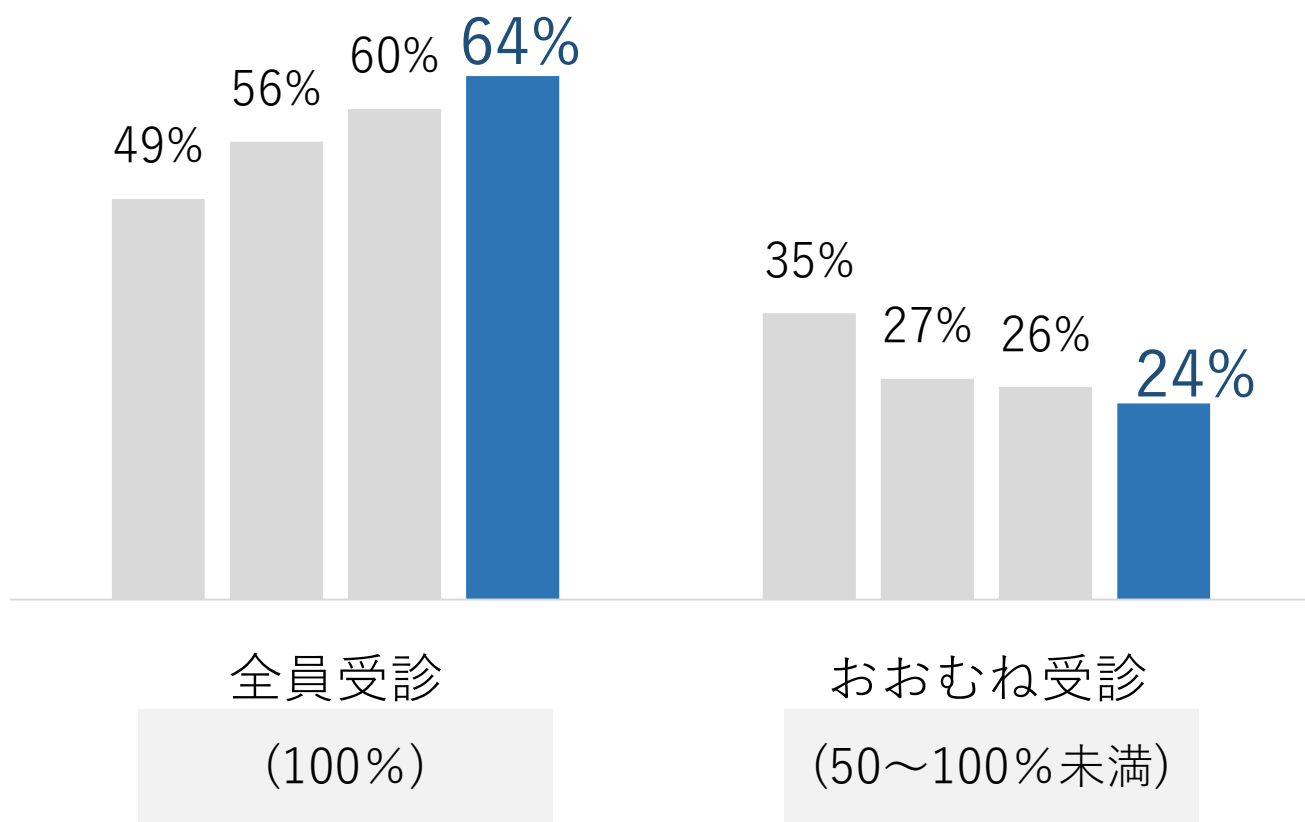
- ①がん検診を実施した
- ②会社でがん検診を実施していないが、個人での受診を推奨
- ③従業員のがん検診は未実施

がん検診実施企業での受診対象者の受診状況 (直近2年)

経年変化の中で、年々、上昇しているのがみてとれるのが、「がん検診を実施した」と回答した企業の受診率。全員受診（100%検診：把握）は49%から56%、さらに60%になり、今年度は64%になった。その分、概ね受診（50~100%未満）が反比例で下がってきている。全員受診の企業の増加は、企業側が従業員の検診受診の実態把握を強めてきている証左であり、それは、「陽性」（要精密検査）の従業員を受診勧奨に誘導できる可能性を高めることにつながる。好ましい経年変化である。

従業員のがん検診受診の実態を把握できている企業が増えている

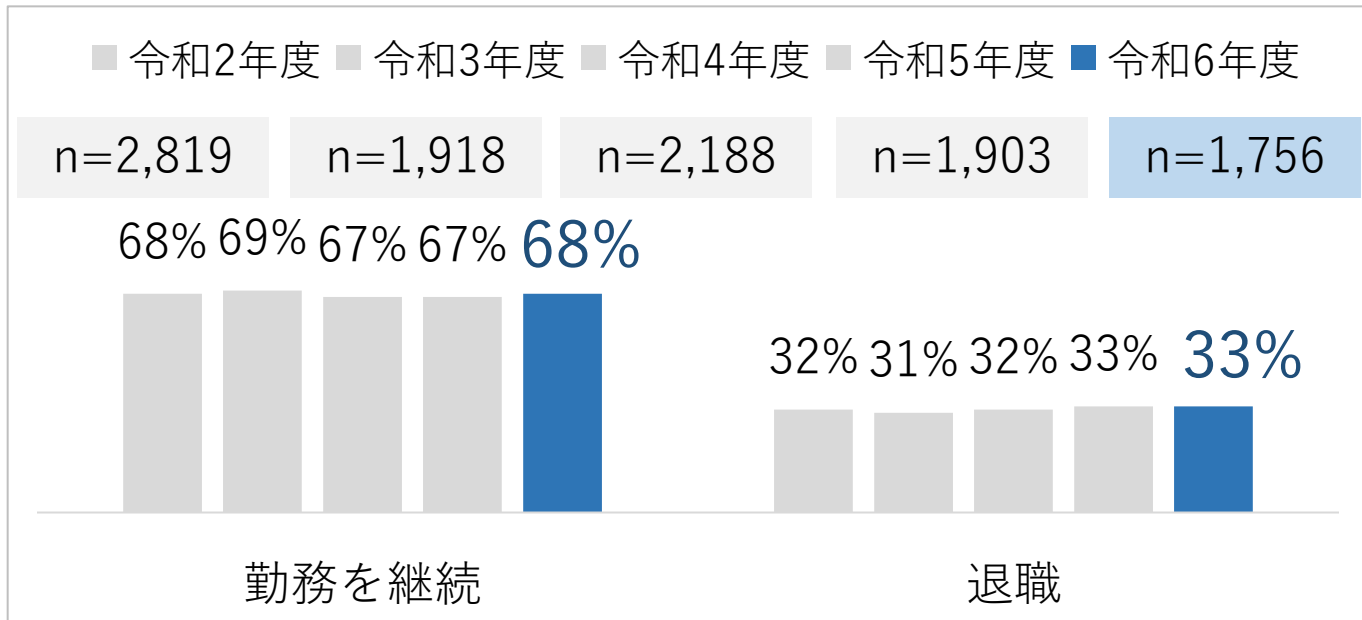
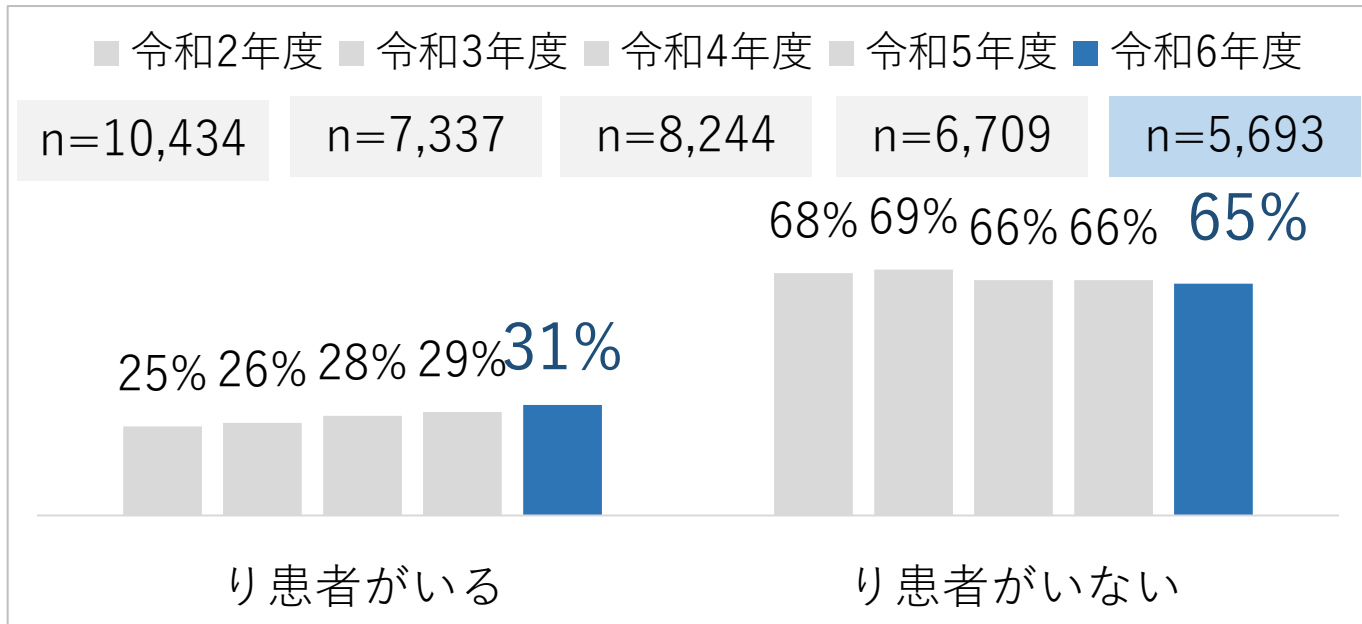
■ 令和2年度 ■ 令和4年度 ■ 令和5年度 ■ 令和6年度
n=4,135 n=3,305 n=2,956 n=2,980



従業員のがんり患者の有無と、就労状況

企業アクションが強く訴える「がんでも、やめない、やめさせない」のキャッチを裏付けるデータである。今年度の調査では、り患従業員がいる（いた）と回答した企業がこれまでの3割以下から一気に32%になった。顕著な増加傾向だ。一方、り患した従業員の就労状況は「勤務を継続」が68%でこれまでと変わらず、「退職」も32%と変わらず、就労環境が改善したとは言い難い。「がんでも、やめない、やめさせない」を全企業の“合い言葉”としたい。

従業員のり患者は増加傾向ながら、勤務継続率は変わらず。約3割は退職

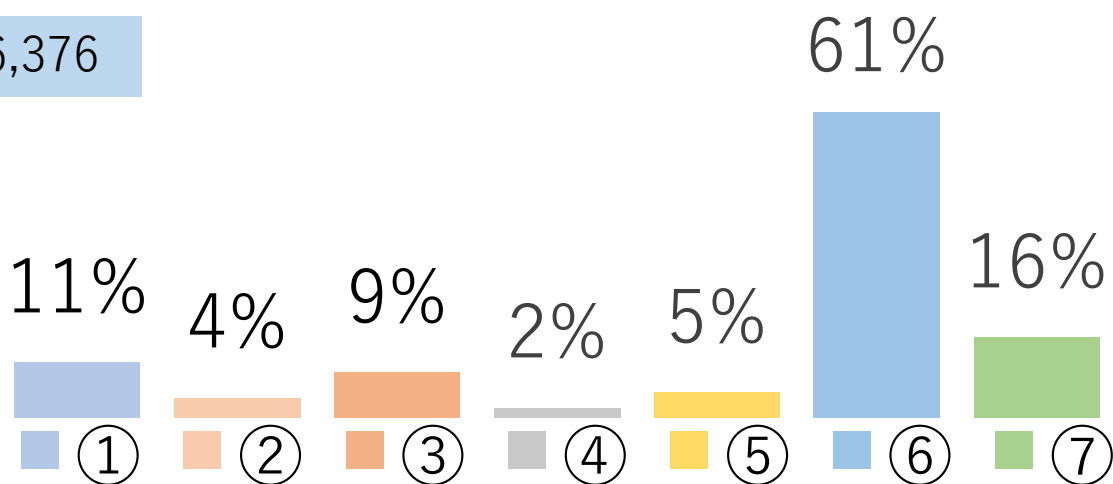


子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）への認識

この項目は、経営者にHPVワクチンへの啓発・理解を進めるためのものであるが、半数以上の経営者が「接種は任意であり、すべて個人の判断だと思う」と回答している。間違いの回答ではないが、接種による感染防止・がんり患減少に大きく役立つことなどの情報が深く浸透していないことも言える。ただ、「HPVワクチンのことは聞いたことがなく、実情も知らない」は16%にとどまり、「自分の子どもや孫に該当年齢の女子がいるので、接種を勧めている」が11%などと他の項目の数値も一定程度あり、今後の展開が希望できる。

「HPVワクチンの実情を知らない」が16%と低いのは
明るい傾向！？

n=6,376



- ①自分の子どもや孫に該当年齢の女子がいるので、接種を勧めている
- ②従業員の子どもや孫に該当年齢の女子がいる場合は、接種を勧めている
- ③接種を勧めてはいないが、自分や従業員の子・孫が接種したとの話しは聞いたことがある
- ④自社所在地の自治体では、男性の接種に助成があるのか関心がある
- ⑤国の制度として男性の定期接種が無料となったら接種を考える
- ⑥接種は任意であり、すべて個人の判断だと思う
- ⑦HPVワクチンのことを聞いたことがなく、実情も知らない

2024年11月実施 大同生命サーベイ
回答数のまとめ

<回答企業の属性 業種×エリア>

地域	全体 (占有率)		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・ 甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・ 沖縄
					※1	※2			※3			
全体	7,999	100%	284	716	694	1,240	809	771	1,345	765	341	1,034
業種												
農林漁業	77	1.0%	3	17	9	6	11	6	1	7	6	11
建設業	1,816	22.7%	77	221	146	205	208	161	246	187	88	277
製造業	1,489	18.6%	24	95	153	204	203	185	317	152	51	105
情報通信業	138	1.7%	3	11	6	33	10	15	25	12	5	18
運輸・郵便業	253	3.2%	7	25	23	36	23	23	38	35	16	27
卸売業	808	10.1%	19	52	48	131	68	94	193	65	39	99
小売業	885	11.1%	28	83	81	142	84	81	112	88	52	134
不動産・物品賃貸業	508	6.4%	21	30	60	121	13	46	96	45	11	65
宿泊・飲食サービス業	220	2.8%	8	19	21	47	26	16	28	12	9	34
医療・福祉業	196	2.5%	10	9	18	29	15	7	39	15	10	44
教育・学習支援業	41	0.5%	2	3	4	3	2	4	13	3	1	6
生活関連サービス業、娯楽業	270	3.4%	5	25	24	50	31	26	45	18	10	36
学術研究、専門・技術サービス業	291	3.6%	18	18	14	72	26	21	34	21	20	47
その他サービス業	725	9.1%	43	76	66	114	60	56	98	80	17	115
その他	146	1.8%	10	11	10	18	23	14	36	9	5	10
無回答	136	1.7%	6	21	11	29	6	16	24	16	1	6

<回答企業の属性 従業員規模×エリア・創業年数・年齢・性別>

地域	全体 (占有率)		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・ 甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・ 沖縄	
					※1	※2			※3				
全体	7,999	100%	284	716	694	1,240	809	771	1,345	765	341	1,034	
従業員規模	5人以下	4,080	51.0%	131	339	402	689	362	379	694	361	156	567
	6～10人	1,406	17.6%	46	140	104	195	158	137	230	129	63	204
	11～20人	1,022	12.8%	47	102	84	139	122	92	159	101	52	124
	21人以上	1,321	16.5%	52	111	89	180	160	141	236	151	68	133
	無回答	170	2.1%	8	24	15	37	7	22	26	23	2	6

創業年数	企業数	占有率
10年未満	841	10.5%
10～20年未満	777	9.7%
20～30年未満	931	11.6%
30～50年未満	2,281	28.5%
50～80年未満	2,196	27.5%
80～100年未満	299	3.7%
100～120年未満	189	2.4%
120年以上	127	1.6%
無回答	358	4.5%

年齢	企業数	占有率
30歳未満	74	0.9%
30歳代	287	3.6%
40歳代	1,312	16.4%
50歳代	2,513	31.4%
60歳代	1,951	24.4%
70歳以上	1,506	18.8%
回答しない	170	2.1%
無回答	186	2.3%

性別	企業数	占有率
男性	7,136	89.2%
女性	655	8.2%
回答しない	81	1.0%
無回答	127	1.6%

ご自身も含め、
従業員のがん対策（がん検診）に関心をお持ちですか。

n = 7,425

	回答数	占有率
大いに関心がある	1,046	14.1%
関心がある	4,557	61.4%
あまり関心がない	1,564	21.1%
まったく関心がない	258	3.5%

ご自身が直近2年間に受診したがん検診について
男性 4,601 女性 424

	該当する	内訳					
		男性	占有	女性	占有	回答しない	未回答
<1> 胃がん検診1 (胃部エックス線検査：バリウム)	2,541	2,304	50.1%	186	43.9%	20	31
<2> 胃がん検診2 (内視鏡検査：胃カメラ)	2,345	2,136	46.4%	160	37.7%	27	22
<3> 大腸がん検診1 (便潜血検査：検便)	2,992	2,700	58.7%	220	51.9%	38	34
<4> 大腸がん検診2 (大腸内視鏡検査)	1,116	1,002	21.8%	91	21.5%	13	10
<5> 肺がん検診 (胸部エックス線検査、 喀痰細胞診 (喫煙者のみ))	2,472	2,236	48.6%	185	43.6%	32	19
<6> 乳がん検診1 (マンモグラフィ)	683	461	10.0%	199	46.9%	13	10
<7> 乳がん検診2 (超音波検査)	493	323	7.0%	156	36.8%	5	9
<8> 子宮頸がん検診 (視診、細胞診、内診)	756	495	10.8%	228	53.8%	18	15
<9> 前立腺がん検診 (P S A (採血) 検査)	1,294	1,246	27.1%	21	5.0%	18	9
<10> 腹部超音波検査	1,176	1,061	23.1%	93	21.9%	16	6
<11> 1～10以外のがん検診	284	258	5.6%	22	5.2%	0	4
<12> 受診していない	2,233	2,021	43.9%	174	41.0%	11	27

会社が従業員に対して直近2年間に実施したがん検診について
n = 3,045

	回答数	占有率
<1> 胃がん検診	2,427	79.7%
<2> 大腸がん検診	2,038	66.9%
<3> 肺がん検診	1,761	57.8%
<4> 乳がん検診	1,159	38.1%
<5> 子宮頸がん検診	943	31.0%
<6> 前立腺がん検診	446	14.6%
<7> その他の検診	262	8.6%

直近2年間のがん検診受診対象者の受診状況について n=2,980

	回答数	占有率
全員受診 (100%)	1,911	64.1%
概ね受診 (50%以上100%未満)	726	24.4%
一部受診 (50%未満)	217	7.3%
把握していない	126	4.2%

従業員のがん検診受診率を向上させるために取り組んでいること
について n=2,937

	回答数	占有率
<1> 受診費用の補助 (一部または全額)	2,015	68.6%
<2> 勤務時間内の受診許可	1,576	53.7%
<3> がん検診の種類を個人が選択可能	567	19.3%
<4> 受診可能ながん検診の種類拡充	211	7.2%
<5> 受診対象者への受診勧奨 (文書・メール・口頭などによる)	409	13.9%
<6> 未受診者への受診再勧奨	195	6.6%
<7> がんに対する情報提供 (社内報やセミナーなどによる)	70	2.4%

子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）について n=6,376

	回答数	占有率
<1> 自分の子どもや孫に該当年齢の女子がいるので、接種を勧めている	729	11.4%
<2> 従業員の子どもや孫に該当年齢の女子がいる場合は、接種を勧めている	236	3.7%
<3> 接種を勧めてはいないが、自分や従業員の子・孫が接種したとの話しは聞いたことがある	542	8.5%
<4> 自社所在地の自治体では、男性の接種に助成があるのか関心がある	104	1.6%
<5> 国の制度として男性の定期接種が無料となったら接種を考える	317	5.0%
<6> 接種は任意であり、すべて個人の判断だと思う	3,867	60.6%
<7> ワクチンのことを聞いたことがなく、実情も知らない	1,001	15.7%

直近2年間の従業員のがん検診受診対象者の受診結果の把握状況について n=2,762

	回答数	占有率
受診結果の報告を受けており、「要精密検査」「要再検査」の場合、以降の受診勧奨をしている	1,575	57.0%
受診結果の報告を受けているが「要精密検査」「要再検査」の場合でも以降の受診は本人にまかせている	552	20.0%
受診結果の管理や二次検診の受診等は、すべて本人にまかせている	635	23.0%

従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題について
n=5,470

	回答数	占有率
<1> コストがかかる	1,058	19.3%
<2> 受診率を向上させるための方法がわからない	356	6.5%
<3> 受診率を向上させるための相談先がない	143	2.6%
<4> 受診率の向上を検討する人材がない、 時間がない	317	5.8%
<5> がん検診は個人の問題なので、 企業としてどの程度関与してよいかの 判断が難しい	1,948	35.6%
<6> 十分対応できているため、課題はない	1,293	23.6%
<7> 企業として受診率向上に 取り組む必要性を感じない	520	9.5%

これまでがんに罹患した従業員はいますか（いましたか）。

n=5,693

	回答数	占有率
いない	3,709	65.2%
1名	1,090	19.1%
2名	420	7.4%
3名以上	312	5.5%
回答したくない	162	2.8%

がんに罹患した従業員の就労状況について n=1,756

	回答数	占有率
<1> 勤務を継続している（休職中を含む）	1,194	68.0%
<2> 退職（従業員本人からの申し出）	386	22.0%
<3> 退職（会社からの勧奨）	158	9.0%
<4> 退職（休職期限満了）	35	2.0%

政府は「企業におけるがん対策」として、
 がんになった従業員が「治療と仕事」を継続していくための
 「両立支援」を推進しています。
 両立支援のために企業として「導入している制度」や
 「取り組んでいること」について n = 5,587

	回答数	占有率
<1> 傷病休業・病気休暇制度	2,233	40.0%
<2> 休職期間の延長	1,000	17.9%
<3> 時差出勤制度	829	14.8%
<4> 勤務時間の変更、短縮時間勤務制度	1,423	25.5%
<5> 勤務日・勤務日数の変更	1,124	20.1%
<6> 就業場所の変更 (在宅勤務、現場から事務への変更等)	382	6.8%
<7> ならし(試し)出勤	541	9.7%
<8> 独自の賃金等補償制度 (補助金・見舞金を含む)	515	9.2%